

平成30年6月定例会 代表質問（抜粋・要約）

質問者：自民党県連議会対策委員長 小林一大

※詳細・全文は新潟県議会ホームページ会議録をご覧ください。

花角新知事の政治姿勢について

◎一大／知事就任の会見で「行政を円滑に効果的に動かすかということに関心を持っている」と述べているが、知事の職責と目指す姿は。

■知事／選挙で県民から負託を受けた県政最高責任者として、安全と安心の確保をはじめ、山積の行政課題に取組み、県政発展という重い職責を担い職務に集中し全力で取組む。目指す知事の姿として、できる限り地域を回り様々な声に耳を傾け、着実に政策や具体的な事業に結び付け成果を出していく知事を目指す。

◎一大／広大な県土と山岳地帯を有し豪雪地帯である本県は、これまでの災害も多く、県民の安全・安心を如何に確保するか。リスクを最小限にとどめ課題に向け施策を推進するかが知事に課せられた最大の課題と考えるが。

■知事／県政において皆様の命と暮らしを守り、安全に安心して暮らせる新潟県実現を目指す。災害に強い県土づくり、治安の確保など、安心して暮らせる地域社会づくりに取り組み、ハード面の整備とソフト面の対策を一体的に推進。強くしなやかな社会の実現を目指す。また子供を安心して産み育てられる環境。お年寄りが生きがいを持ち生き生きと暮らせる環境。医療・福祉の充実にも全力を注いでいく。

◎一大／告示前の篠田新潟市長との面談で「基礎自治体とは対話し、連携し課題解決への出口を探したい」と発言。県と市町村との関係をどのように認識し対応していくのか。

■知事／県と市町村は広域自治体と基礎自治体という立場から補完し合う関係で、共通の県土を基盤とする運命共同体。対話を重ね連携・協力関係を密にし、共通の目標に向かい取組むことが重要。そのため市町村長と意見交換する定期協議や、各地域に足を運び現状や課題等を聞く場も含め、積極的に設けたい。

◎一大／大学卒業後、県内に魅力ある就職先がなければ若者の定着は期待できない。公約で「魅力ある多様な雇用の場を創出」としたが、本県産業の課題をどのように認識し対応していくのか。

■知事／本県産業の課題は、規模が小さく経営面で他律的な企業が多く、十分な付加価値や利益が得にくい構造であり、1人当たりの県民所得は全国31位。開業率も全国46位に留まっている。その中で地域産業が形成される過程で培われた技術やノウハウをベースとし多くの企業がイノベーションを繰り返し発展しており、百年を超える歴史の企業も多数あり、そのイノベーショ



議場風景

ンや新ビジネスにチャレンジする方を増やすことが、魅力ある多様な雇用の場の創出に繋がる。

そのため、起業・創業に挑戦する方や、事業拡大に挑戦する中小企業を応援し、県内外の人たちが新潟で挑戦できる環境づくりを進め、今後成長が見込まれる新規分野への参入促進や、AI・IoTなど活用した新たなビジネスチャンスの創出、生産性向上のための設備投資のほか、より高い付加価値を生み出す企業の立地や投資を促進し、働き方改革による働きやすい環境づくりを支援。加えて、新潟の美しい自然、豊かな食文化、特色ある産業など、本県の魅力を新潟ブランドとして国内外に積極的に発信し、新潟に人を呼び込むことで経済の活性化に繋げることに全力を挙げたい。

観光振興とインバウンドについて

◎一大／本県の観光振興に向け、新たな視点で県独自の観光政策立案を図る必要がある。観光施策の現状と新たな観光戦略の構築に向けどのような対応を図るのか。

■知事／新潟には美しい自然、豊かな食文化、特色ある産業など沢山の宝があるが、個々に魅力を発信してきたことでアピールポイントの明確性やストーリー性が弱く、観光振興に生かし切れていない現状。本県が誇る食文化を中心に、市町村・関係事業者等と知恵を出し合い、連携・協力し体験型やストーリー性のある観光資源として磨き上げを進め、効果検証も行いながら他県と差別化できる新潟ブランドの構築に取組む。

◎一大／訪日外国人は増加し、自然豊かで古い町並みなど、日本らしさを感じる観光が人気。その観光資源は本県にも多く、今後のインバウンドの増加などが期待。そのためしっかりしたコンセプトと施策の推進が必要と考えるが。

■知事／県内では、北方文化博物館や弥彦神社、宿根木や佐渡金銀山などを訪れる台湾からの観光客が増加。この現状を踏まえ、本県の食文化を中心に、固有の地域資源とも組み合わせ、外国人観光客のニーズが高い体験・交流型の観光資源として磨き上げることで、他県と差別化できる新潟ブランドを構築。県として更なるインバウンドの増加に向け、基本的な考え方を共有し官民一体による施策を推進していく。

原子力発電の問題について

◎一大／柏崎刈羽原子力発電所の再稼働について、対立候補は「3つの検証の結果を受け、自ら判断しその判断の是非を県民投票などで確認する」とし、自分と県民の判断が異なっては困ることから、独善的ではないということを確認する方法は県民投票が一番だとしていたが知事の所見は。

■知事／議会での議論や住民の直接投票等、様々な手法が考えられる。いずれにせよ検証結果を県民と情報共有し評価をいただき、その上でリーダーとして責任を持って結論の全体像を県民にお示しする。その結論を受け入れられるかは県民に信を問うことも含め、県民の意思を確認するプロセスが必要。

子どもの安全対策強化について

◎一大／新潟市西区の女子児童の殺害・死体遺棄事件に対する所見と再発防止に向けた決意は。

■警察本部長／痛ましく凶悪極まりない事件で、改めて被害者のご冥福とともに、ご遺族に哀悼の意を表します。子供が被害者となる事件は、子供やご家族だけでなく地域社会全体に大きな不安と衝撃を与え、このような痛ましい事件を二度と発生させないよう、引き続き警察官によるパトロールを徹底。学校・地域住民・関係機関・団体等と連携を密にし、通学路等の児童の安全確保に万全を期す。

◎一大／新潟市はスクールカウンセラーを派遣し児童の心のケアに努めている。時間が経過してからストレス障害発症の可能性も指摘され長期的な取組が求められる。県教育委員会としての対応と通学路の安全対策は。

■教育長／県内で重大事案が発生した場合、指導主事やスクールカウンセラーを重点的に派遣し、学校の相談体制支援と、必要に応じ医療機関等と連携し対応してきた。今回も新潟市の要請を受けスクールカウンセラーを緊急派遣した。長期的な対応についても要請に応じ積極的に協力したい。

通学路の安全対策は、警察や地域の見守り団体、道路管理者などと連携し合同点検を行い、危険箇所の解消等が図れるよう関係機関に要請し、不審者情報の共有を徹底するなどの取組も進める。教職員の防犯教育研修充実と、警察と協力し児童生徒向けの実践的内容の防犯教室を実施し、児童生徒の危機回避能力の向上に努める。

◎一大／子供が性犯罪の犠牲者にならないよう、性犯罪常習者の再犯防止に向けた対応策は。

■警察本部長／法務省の協力で13歳未満の子供を対象とした暴力的性犯罪で刑務所に収容されている者の出所情報の提供を受け、所在確認とその者の同意を得て面談を実施。再犯防止に向け助言・指導等を行い、性犯罪等の前兆事案に関する情報収集と分析等により速やかな行為者の特定に努め、指導・警告や検挙措置を講じている。今後とも子供や女性の安全確保のための取組を強化する。

◎一大／東京都目黒区で5歳の子供が虐待を受け死亡する事件があった。県も市町村と連携し虐待に係る対応強化が必要だが本県の現状と対応は。

■知事／痛ましい事件が繰り返されぬよう子供たちの安全・安心を守る必要があり、本県も児童相談所における児童虐待相談件数は大幅な増加が続く一層の取組強化が必要。県として児童相談所の体制強化や関係機関の連携強化に取組み、市町村等地域の相談支援体制充実と虐待の未然防止や迅速・的確な対応体制の整備に努める。

農業問題と森林環境税について

◎一大／我が県連が昨秋、農林水産大臣に行った緊急提言のとおりに、主食用米と業務用米あるいは飼料用米との組み合わせでの米づくりが必須。本県の米の作付状況に対する所見と、米づくりについての戦略を銘柄誘導に取り組むなど、県が責任をもち主導していかなければならないと考えるが。

■知事／本県の主食用米の作付面積は4月末現在で昨年より増加傾向で、新たな米政策においては需要に応じた生産が基本で、増加分が需要に見合った生産となっているか見極めていく必要がある。また本県の米づくりに当たり、新潟米基本戦略に基づきコシヒカリや新之助はブランド力を強化し、多収性品種による低コスト栽培の普及を通じ、飼料用米や業務用米などへも生産の幅を広げる。合わせて県の種子条例に基づき実需ニーズの高い品種選定や優良種子の安定供給を行う体制を構築し、将来も米主産県としての地位を確固たるものとしたい。

◎一大／真の担い手を育成するための施策の前提条件として農地の集積・集約化が必須。本県の状況と課題。今後の方針と対応は。

■知事／農地集積率は6割超え全国を上回るペースで進展しているが、集約化が遅れ農地が分散し作業効率が上がらないなど課題がある。県として農地利用最適化推進委員などの関係機関と連携し、地域の合意形成を促進。農地中間管理機構の活用や農地整備事業との連携を図り、農地の集積と集約化の取組を加速し担い手の規模拡大を進める。

◎一大／森林という資源の重要性を認識し、生産される県産材を積極的に利用することで、自然に囲まれた郷土を維持し、森林がもたらす多くの恩恵を将来の県民に継承していくことを目指し、我が党は木材利用促進に関する条例制定を目指しているが。

■知事／森林の多面的な機能を発揮させ、将来世代に健全な森林を引き継ぐためには、県産材の利用を促進することが重要な課題。森林環境税や新たな森林経営管理制度の導入など、森林を取り巻く情勢が大きく変わろうとしている中で、県産材の利用促進に関する条例の制定について検討が行われることは意義があるもの。

高齢者の見守りについて

◎一大／我が党は、地域と行政が連携し一人暮らしの高齢者の見守りや、学校・生徒との交流促進による孤独感解消など、高齢者を見守る体制構築を促進し高齢者がいきいきと暮らせる、新しい長寿文化実現に向け意識の向上を図ることを目指す条例制定を考えているが。

■知事／一人暮らし高齢者の見守りや、社会参加・生きがいづくり促進などは、先般策定した新潟県高齢者保健福祉計画と方向を同じくするものであり、本県の重要な政策課題であると認識。この取組が成果を上げるため、県民意識の高まりが重要で条例制定もひとつの有効な手法である。

今回は、自由民主党を代表し38の質問を行いました。